



白河市長

鈴木和夫様

要望書

令和5年1月31日

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

会長 鈴木俊雄



白河商工会議所

会頭 鈴木俊雄

表郷商工会

会長 鈴木博成

大信商工会

会長 塩田芳美

ひがし商工会

会長 鈴木喜美

目 次

- 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会
(白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会)
- I. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充・強化について・・・P1
 - 1. 新型コロナウイルス感染拡大及び物価高の影響への経済対策について
 - 2. 地元飲食店等への積極的な利用促進について
 - 3. 「敬老祝い商品券」発行事業の継続について
- II. まちづくり・地域振興の推進について・・・P2
 - 1. 廃校施設の有効活用について
- III. 単会要望について・・・P2～P4
- 白河商工会議所
 - 1. 「道の駅」整備に向けた検討委員会等の早期設置について
 - 2. 市道双石線の早期改良整備と勾配がある市道交差点の舗装改良整備の促進について
 - 3. 観光誘客のための循環バスの試行運行について
- 表郷商工会
 - 1. 表郷地域おこし協力隊の設置について
- 大信商工会
 - 1. 商工会館の老朽化に伴う事務所移設について
 - 2. 地域おこし協力隊の派遣依頼について
 - 3. 大信地区内各施設等の有効活用について
 - 4. 大信地域の特産品の発掘・開発について
- ひがし商工会
 - 1. ひがし街路灯維持会への補助金の交付について

■ 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会
(白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会)

1. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充・強化について

1. 新型コロナウイルス感染拡大及び物価高の影響への経済対策について

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しない中、追い打ちをかけての原油価格と物価の高騰は、私たちの日常生活を直撃し、市民生活及び企業活動において多大なる影響を及ぼしております。

そのような中、令和4年度においては、生活支援対策並びに事業者支援対策として全市民へ1人あたり3,000円のクーポン券発行事業を実施していただき、心から感謝申し上げます。

しかしながら、今後もウクライナ情勢を受けた物価高騰が一段と進行し、家計負担や企業活動コストが増加していく懸念があります。

つきましては、新年度においても、従来どおりのクーポン券支給または新たにプレミアム付き商品券を発行するなど生活支援そして事業者支援につながる経済対策を継続して講じていただきますようお願いいたします。

加えて、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、一層厳しさを増しておりますので、原油価格・物価高騰対策として直接支援となる支援金給付など、事業継続のための支援強化をあわせてお願いいたします。

2. 地元飲食店等への積極的な利用促進について

新型コロナウイルス感染症は今もなお収束せず、特に飲食店においては売上回復には至らず、あわせて諸物価の高騰の影響を受け、利益確保が大変厳しい状況にあります。

そのため、白河商工会議所においては、ウィズコロナとしての生活様式を踏まえつつ、積極的かつ率先して地元飲食店等への利用促進を図るよう会員等に働きかけているところであります。

市当局におきましても、今まで以上に職員の皆様が率先して地元飲食店等を積極的に利用していただきますようお願いいたします。

3. 「敬老祝い商品券」発行事業の継続について

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会では、市の依頼に基づき合併後の平成18年度から17年間に亘り、「敬老祝い商品券」事業を実施しております。

また、本年度からは加盟店からの手数料不要となる事業設計としていただいたことで、加盟店が増加する効果もあり、感謝申し上げます。

さて、限られた財源の中で高齢者サービスを継続させていくため、今後敬老会での商品券支給を見直す議論がされていると聞き及んでおります。

しかしながら、本事業は高齢者への感謝の気持ちを表す意味で地元に着定しており、さらには地域内資金循環型の施策であることから地域経済活性化に大変貢献度が高いものと認識しております。

つきましては、今後も「敬老祝い商品券」の発行事業を継続していただきますよう強く要望いたします。

II. まちづくり・地域振興の推進について

1. 廃校施設の有効活用について

少子化問題は、児童数の減少に伴い学校の統廃合を加速させております。当市では、令和4年4月に大信地区の3つの小学校が統合し、今後も五箇中学校が白河中央中学校との統合を控えていると聞き及んでおります。

また、未利用となった校舎等につきましても市当局では、既に活用提案を公募しており、地域の振興発展に資する利活用を期待しているものであります。

さて、白河商工会議所会員からは、東京オリンピックの新種目となったスポーツクライミングやスケートボードを愛好する若者が数多く存在しているにもかかわらず、その練習場所や競技施設が全く無く、練習を禁止している公園や駐車場等で行っているのが実態であるとの声が寄せられています。

つきましては、廃校施設の活用策の一つにニュースポーツを含めたスポーツ振興の場所とすることや滞在型アウトドア施設（クラインガルテン、キャンプ場など）とするなど、多目的施設としての有効活用についてご検討いただきますようお願いいたします。

III. 単会要望について

■白河商工会議所

1. 「道の駅」整備に向けた検討委員会等の早期設置について

道の駅は、安全で快適に道路を利用するための道路交通環境の提供、地域の賑わい創出や防災機能を備えた安全の確保などを目的とした施設であり、「地域とともに作る個性豊かな賑わいの場」として地域経済の活性化や観光面において大いに期待されるものであります。

人々の価値観の多様化により、個性的で面白い空間が望まれており、休憩施設では地域の文化、歴史、名所、特産物などの情報を活用し多様で個性豊かなサービスの提供や農商工連携を促進させることが可能となります。

つきましては、多くの市民や来訪者が集い、情報発信機能を備えた道の駅は、地域産業・地域社会の発展には欠かせない重要な施設であると考えておりますので、白河市における道の駅の整備に向けた検討委員会の設置や基本構想の策定などに着手していただきますよう切に要望いたします。

2. 市道双石線の早期改良整備と勾配がある市道交差点の舗装改良整備の促進について

白河市の2019年経済センサスによる製品出荷額（約3,376億円）は、いわき市、郡山市、福島市に次いで県内第4位を誇ります。当市の製品出荷額の内訳でみると、ゴム製品製造業が約4割を占めていることから、当該業種は当市の主力産業であります。

さて、主力産業の企業が立地している市道双石線は、基幹的道路である国道289号線に接続するまでの区間において狭隘かつ幅員狭小であることから、大型車両の物流輸送に支障があるとの声が寄せられております。

つきましては、安全で円滑な物流を実現するために、市道双石線と国道289号線を直線で接続する早期改良整備が図られますよう、強く要望いたします。

また、交通量が多い白河駅八竜神線の横町交差点は、勾配があるため冬季での道路凍結の際には、大型車両が立ち往生する姿が見受けられます。

つきましては、勾配がある交差点においては、凍結時の滑り防止策として舗装改良整備を図っていただき、また県道については県に働きかけていただきますようお願いいたします。

3. 観光誘客のための循環バスの試行運行について

国道294号白河バイパス道路は、本年2月4日にいよいよ全線開通されます。このバイパス道路の完成により、市内の慢性的な交通渋滞の解消や広域的で安定した物流の効率化が図られるなど様々な効果をもたらすものと期待される県南地域の重要な道路であります。道路完成までの間、多大なご尽力に感謝申し上げます。

本バイパス道路開通により、当市の観光資源である小峰城から南湖公園までを直線で結ばれ、さらにその先には昨年話題となり今でも遠方から参拝者が訪れている白河の関跡までも結ぶことができる観光道路として観光誘客促進が期待できる場所とあります。

一方、当市の観光資源を巡るには、自家用車以外の観光客にとっては大変不便な状況にありますので、公共交通機関利用による観光客向けの受け入れ対応が必要であると思われれます。

つきましては、白河駅を発着とする当市の観光資源（小峰城、南湖公園、白河の関跡）を巡る歴史をつなぐ観光ルートとしての循環バスを試行的に運行（土日祝日限定またはシーズン限定）していただき、利用状況を検証していただきますようお願いいたします。

■表郷商工会

1. 表郷地域おこし協力隊の設置について

地区内人口減少による地域社会活力の低下が懸念される中で、令和4年4月1日に表郷地域が過疎地域に指定されました。当会においては、通常の経営支援の他に、事業承継や創業支援について関係機関と連携して、商工業を通じた地域経済やコミュニティ維持に努めているものの厳しい状況が続くと想定されます。

そんな中で白河市では、伝統芸能継承や移住定住推進のため地域おこし協力隊制度を導入されていますが、表郷地区では令和3年6月に協力隊が任期満了となり、不在になっております。

前任の協力隊とは、令和2年にコロナ過に苦しむ飲食店業・食品関係業者に対して冊子作成や情報発信など連携支援を行い、事業者や地域住民から高い評価を得ました。また任期満了後には表郷へ定住と創業をされたことで地域活性化や商工業の維持発展に資する活動を推進され、地域に不可欠な存在となっております。

よって、この流れを継続して地域活性化を推進するため、表郷地域おこし協力隊の設置を要望いたします。

■大信商工会

1. 商工会館の老朽化に伴う事務所移設について

当会の商工会館は、昭和55年2月に完工してから40年以上が経過しており、老朽

化が著しい状況です。トイレが和式のみで男女別に分かれていないことや駐車場が狭いことにより通常の会合の開催もままならないなど、不便なことが多く、沿道の大型車両が通過するたびに大きな振動に見舞われるなど、耐震構造ではないため安全性を担保できず、長期的な使用が困難であり、業務に支障を来しております。

そのため、駐車場も広い白河市大信地域市民交流センター「ひじりん館」への事務所移設を要望いたします。

2. 地域おこし協力隊の派遣依頼について

大信地域は、過疎地域に指定されたことを受け、地域おこしのためのマンパワーが必要であります。

つきましては、地域おこし支援のために、地域おこし協力隊の派遣を切に要望いたします。

3. 大信地区内各施設等の有効活用について

地区内の田ノ沢ダム跡地や統合後の旧信夫第二小学校、旧大屋小学校の校舎跡地といった場所について、大信地区の今後の発展のために有効活用できる計画立案を要望いたします。

また、大信地区が過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の対象地区として指定されたことを受け、同措置法に則ってクライנגルテンの開発など具体的な発展計画の検討について要望いたします。

4. 大信地域の特産品の発掘・開発について

大信地区には、これまでも特色のある産業があるものの、さらなる強みとなる取り組みが必要であると考えます。

そこで、6次化産業や地方創生、農商工連携といった様々な面から大信の特産品を生み出す事業者の発掘や新商品開発、支援策の策定を要望いたします。

■ひがし商工会

1. ひがし街路灯維持会への補助金の交付について

ひがし街路灯維持会は、約20年前に商工会が主体となり設立し、会員の会費収入と市の補助金収入を電気代及び修繕費、管理費に充てておりました。また、平成25年にLED化工事を進める際に白河信用金庫より借入をし、その返済期間分の補助金については市より上乗せしていただいて運営を継続していたという経緯があります。

しかし、令和3年度にすべての借入返済が終了した際、上乗せ分の補助だけでなくもともと補助していただいている分を含めた全額が交付されず、今年度についても引き続き補助がないまま運営を続けているところです。昨今電気代は徐々に高騰し財務状況も逼迫している現状、来年度については街路灯を消灯する見込みとなっております。

つきましては、東地区の街路灯は防犯灯としてなくてはならないものであり、地域住民の安全のためにも補助金の交付を強く要望いたします。